



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストエスコ

コード番号 9514 URL <http://www.fesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島崎 知格

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小池 久士

TEL 03-5299-8525

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	4,231	△13.5	228	11.3	144	514.4	120	—
23年6月期第3四半期	4,891	0.4	205	—	23	—	△1,328	—

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 152百万円 (—%) 23年6月期第3四半期 △1,264百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	829.50	—
23年6月期第3四半期	△13,765.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	12,572	346	2.8
23年6月期	13,552	194	1.4

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 346百万円 23年6月期 194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	△11.7	320	△11.0	220	69.0	200	—	1,374.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年6月期3Q	145,501 株	23年6月期	145,501 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年6月期3Q	― 株	23年6月期	― 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年6月期3Q	145,501 株	23年6月期3Q	96,491 株
----------	-----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故等からの復旧・復興に大幅な進展がみられない中、個人消費やメーカー等の生産に一部持直しの動きが見られたものの、引続く円高や欧州財政問題を背景に海外経済減速の影響を受け極めて厳しい状況が続きました。

当業界においては、国内経済の先行きの不透明感から顧客の大規模な設備投資は手控えの傾向が続く一方で、原発の再稼働中止の措置に伴い電力の供給に対する不安感が台頭したことに加え今後の電力価格の上昇が確実視される中、自家発電設備の稼働向上や即効性のある省エネルギー対策の導入が図られてまいりました。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては、タイの洪水被害等の影響から立直りつつある自動車関連産業を中心にオンサイト自家発電設備の稼働が増加したほか、空調や照明設備の更新等の受注により堅調に推移いたしました。また、グリーンエナジー事業においては、(株)日田ウッドパワーのバイオマス発電所では第2四半期までに発生した設備不具合により稼働率が低下、当初見込みを下回る業績となったものの、関連会社である(株)白河ウッドパワーの発電所は想定どおりの稼働率を達成しました。この結果、両社への燃料供給、運転受託をしている(株)ファーストバイオスの業績は順調に推移いたしました。また、(株)ファーストバイオスでは、当社グループ以外への燃料供給も徐々に増加しており、業績は順調に進展しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、外部顧客への売上高4,231,519千円（前年同期比13.5%減）、営業利益228,510千円（前年同期比11.3%増）、経常利益144,237千円（前年同期比514.4%増）、四半期純利益120,693千円（前年同期1,328,284千円の損失）となりました。

(省エネルギー支援サービス事業)

当第3四半期連結累計期間は、原発の再稼働停止措置に伴う電力供給不足の懸念から、当社顧客の自家発電設備の稼働率向上の要請があったことや、タイの洪水被害の影響が一巡したこと、エコカー補助金の復活等の事象により主に自動車関連顧客向けの売上高が堅調に推移いたしました。

また、顧客企業では今夏の電力供給不足に対する懸念や電気料金の引き上げによる費用増加懸念から、即効性のある省エネルギー施策として照明、空調などの設備の高効率化や太陽光発電設備の導入などの動きが活発化し、これらの商材の販売が拡大いたしました。

エネルギーの効率的利用に関する意識は徐々に高まりを見せ、顧客それぞれの立場で実現可能な対策を実施する段階へとシフトしてきています。当社グループでは、従来から実践してきた省エネルギー診断やコンサルティングを実効性のある設備の更新や新設へとつなげ、顧客とともに今後の電力需要の増加や料金の値上げに備えると同時に電力供給不足の不安を解消する本来の省エネルギー施策の提案を積極的に展開してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、外部顧客への売上高3,029,354千円（前年同期7.9%増）、営業利益169,672千円（前年同期33.9%増）となりました。

(グリーンエナジー事業)

グリーンエナジー事業のうち、当第3四半期連結累計期間の(株)日田ウッドパワーでは、発電設備の稼働率は当初見込みを下回ったものの、当社グループの関連会社となった(株)白河ウッドパワーの発電所においては当初見込みを上回る稼働を実現したことにより、両社の運転管理、燃料供給を担う(株)ファーストバイオスの業績は順調に拡大進展いたしました。また、(株)ファーストバイオスでは、震災以降、福島県内で発生する震災由来の木質チップを積極的に受け入れ、地域振興に貢献しております。今後も木質バイオマス発電所運営のエキスパートとして、バイオマス発電の普及促進に最大限尽力してまいります。

本事業セグメントの前年同期との比較で大幅な乖離が生じている理由は次の通りです。平成23年1月31日付で(株)岩国ウッドパワーの全株式、平成23年6月30日付で(株)白河ウッドパワーの株式の50%を譲渡したことにより当第3四半期連結累計期間では、両社は当社グループの連結対象会社より除外されました。しかし、白河ウッドパワー発電所については、当社の子会社(株)ファーストバイオスが引続き発電所運営に関する総合的な業務を受託しており、当第3四半期連結累計期間においてはこのような発電所運営に係る収益が本事業セグメントに含まれております。当第3四半期連結累計期間の前年同期と比較した売上高の減少は、(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの譲渡がマイナス要因として、(株)ファーストバイオスの業務受託、燃料販売がプラス要因となっております。従前、(株)ファーストバイオスの管理運営業務、燃料調達・調質管理業務の対価は、連結消去される内部取引でありましたが、(株)白河ウッドパワーが連結対象会社でなくなったことにより外部取引売上高として計上しております。このため、前年同期の比較では売上高は大幅な減少となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、外部顧客への売上高1,202,165千円（前年同期42.3%減）、営業利益141,117千円（前年同期44.7%減）となりました。

当社グループは、今後も持続可能なエネルギーの利用推進、安全なエネルギー（電気）の安定確保、人に配慮した環境づくりを経営のビジョンとし、地球のための環境改善から人に優しい環境づくりへと意識をステップアップし当社独自の省エネルギー施策の展開を推進してまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主に固定資産の減価償却による減少により前連結会計年度より979,781千円減少し12,572,901千円となりました。

負債合計は、長期前受金の増加のほか長期未払金の支払により前連結会計年度より1,131,980千円減少し12,225,968千円となりました。

純資産合計は、四半期純利益を計上したほか繰延ヘッジ損益のマイナス評価が減少した結果、前連結会計年度より152,198千円増加し346,933千円となりました。なお、資本準備金は第1四半期連結会計期間において取崩し利益剰余金に充当しております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期の連結業績予想につきましては、平成24年2月6日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの営業収支は、前連結会計年度において、それまでの3期連続の営業損失を脱して営業利益を計上し、当第3四半期連結累計期間も営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成しております。しかし、前連結会計年度において、当社子会社であった(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

このため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を掲載しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,944	576,721
受取手形及び売掛金	1,003,307	1,087,208
原材料及び貯蔵品	172,427	182,203
その他	296,575	321,097
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,033,155	2,167,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,469	2,619,769
減価償却累計額	△819,263	△918,645
建物及び構築物（純額）	1,800,205	1,701,123
機械装置及び運搬具	15,975,978	16,058,629
減価償却累計額	△7,733,427	△8,622,262
機械装置及び運搬具（純額）	8,242,550	7,436,367
工具、器具及び備品	73,107	73,107
減価償却累計額	△57,687	△60,373
工具、器具及び備品（純額）	15,420	12,733
土地	241,961	241,961
リース資産	585,800	579,663
減価償却累計額	△146,926	△204,779
リース資産（純額）	438,873	374,884
建設仮勘定	—	9,547
有形固定資産合計	10,739,011	9,776,617
無形固定資産		
電気供給施設利用権	132,841	123,339
その他	7,015	3,796
無形固定資産合計	139,857	127,135
投資その他の資産		
長期貸付金	960,000	—
破産更生債権等	41,113	—
長期前払費用	147,510	125,181
長期預け金	459,266	292,276
その他	33,882	132,860
貸倒引当金	△1,001,113	△48,300
投資その他の資産合計	640,658	502,018
固定資産合計	11,519,527	10,405,771
資産合計	13,552,683	12,572,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,087	584,144
1年内返済予定の長期借入金	650,658	774,060
未払金	132,309	94,352
1年内支払予定の長期未払金	1,261,005	2,118,217
リース債務	81,874	79,685
未払法人税等	41,992	24,902
賞与引当金	18,189	16,555
メンテナンス費用引当金	243,032	245,365
契約損失引当金	42,274	38,608
その他	141,557	112,516
流動負債合計	3,049,982	4,088,407
固定負債		
長期借入金	2,208,730	2,054,775
長期未払金	6,465,293	4,506,324
リース債務	388,618	323,313
長期前受金	—	240,828
メンテナンス費用引当金	13,914	7,458
契約損失引当金	583,723	553,970
金利スワップ負債	166,936	135,431
長期預り金	480,748	315,458
固定負債合計	10,307,965	8,137,560
負債合計	13,357,948	12,225,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840,230	6,840,230
資本剰余金	4,528,440	—
利益剰余金	△11,006,998	△6,357,864
株主資本合計	361,672	482,365
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△166,936	△135,431
その他の包括利益累計額合計	△166,936	△135,431
純資産合計	194,735	346,933
負債純資産合計	13,552,683	12,572,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,891,976	4,231,519
売上原価	4,335,671	3,706,144
売上総利益	556,305	525,375
販売費及び一般管理費	351,085	296,865
営業利益	205,219	228,510
営業外収益		
受取利息	1,852	320
電力工事負担金返戻益	2,987	—
債権譲渡益	—	758
その他	5,414	964
営業外収益合計	10,254	2,043
営業外費用		
支払利息	171,206	78,682
その他	20,790	7,634
営業外費用合計	191,996	86,316
経常利益	23,478	144,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,415	—
メンテナンス費用引当金戻入額	86,496	—
短期売買利益受贈益	—	2,771
特別利益合計	93,912	2,771
特別損失		
事業構造改善費用	1,243,462	—
債権譲渡損	177,733	—
災害による損失	553	—
特別損失合計	1,421,748	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,304,358	147,009
法人税、住民税及び事業税	23,926	26,315
法人税等合計	23,926	26,315
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,328,284	120,693
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,328,284	120,693

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,328,284	120,693
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	63,941	31,505
その他の包括利益合計	63,941	31,505
四半期包括利益	△1,264,343	152,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,264,343	152,198
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの営業収支は、前連結会計年度は黒字であったもののそれまで3期連続の営業損失を計上しておりました。この状況を改善するため事業構造そのものを見直し収益性の向上に努めてまいりました。省エネルギー支援サービス事業では、プロジェクト毎の収益状況を詳細に精査し維持メンテナンスの機器の更新やランニングコスト低減を実施してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、ウッドパワー発電所の運転業務、設備メンテナンス業務、燃料調達・調質業務をより一元的かつ総合的に管理する方式に改革し、コストの改善や安定的な操業を実現してまいりました。これらの収益性改善の諸策により、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間では営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成しております。しかし、前連結会計年度においては、当社子会社であった(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

一方、当社グループの(株)日田ウッドパワーは、借入契約書の財務制限条項への抵触について平成23年10月31日付で抵触する財務制限条項の変更契約を借入先金融機関と締結し同抵触は解消しております。

これらのことから、当社グループにおける継続企業の前提に関する課題について相当程度の改善成果があるものの、今後の業績の安定的な達成について吟味した結果、当第3四半期連結累計期間末では継続企業の前提に重要な疑義が存在しているとの認識となりました。当社グループでは、これらの事象を解消するべく以下の諸策を講じておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(事業の収益性)

当社グループでは、前連結会計年度においてグリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電子会社2社の株式の全部又は一部を譲渡いたしました。これにより、これまでのバイオマス発電事業の販売面あるいは原価面での直接的な価格変動リスクは著しく減少しております。今後は事業モデルの転換により木質バイオマス発電所の運転受託、燃料調達・調質業務といった側面支援のノウハウをより確かなものにするとともに新たな事業開発に積極的に貢献し収益性の維持向上を図ってまいります。

東日本大震災以降、当第3四半期連結累計期間においても、省エネルギーや再生可能エネルギー等への需要が一段と高まってきており、特に物理的な電力消費量の削減に向けた顧客企業の取り組みがより一層具体化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、なお一層の経営資源の集中を図り、従来からの「省エネ」イコール「省コスト」といった事業モデルから脱却し、これまで培ってきた省エネESCOのノウハウを軸として、物理的なエネルギー使用量低減に基づく低炭素社会の実現に向けたトータルな支援業務を展開してまいります。

こうした事業戦略は、これからの環境配慮型社会のニーズに合致したものであるとともに、物理的なエネルギー使用量の低減や再生可能エネルギーの有効利用といった点で、わが国の目指す方向に沿った事業であり、事業収益を拡大する機会は十分見込めるものと判断しております。当社グループは収益性の改善に向け、平成24年6月期の経営計画において次の諸策を実施しており、今後も継続して推進してまいります。

＜ウッドパワー発電所の収益改善策＞

①発電所の電力及び新エネルギー価値（RPS等）の向上

発電電力単価の改定を販売先の特定規模電力事業者へ申入れ、一部実施。電力事業者を対象としたRPS証書のほか、電力消費者を対象としたグリーン電力証書等環境価値の販売推進。

②木質チップ燃料の安定的な確保

子会社である(株)ファーストバイオスにウッドパワー発電所の運営、燃料業務を一括して委託し、収集地域の拡大、林地残材系と解体土木残材系のそれぞれの調達ルートの開拓、及び従前の木質チッ

プ以外の代替燃料の開拓等を推進。

③発電原価の低減

木質焼却灰処理費を低減する方策として灰固化技術を利用した新たな処分スキームの実施、及び燃料品質改善によるメンテナンスコストの削減等。

〈当社グループ全体への影響回避策〉

- ①子会社発電所の電力販売は、二酸化炭素排出係数の極めて低い電力としての付加価値をより一層高めるべく販売チャネルを拡大。
- ②木質バイオマス発電による新エネルギー価値（R P S /グリーン電力証書等）と省エネルギー支援事業部門のエネルギー使用量削減サービスを一体化することにより、新たな付加価値としての総合的な環境付加価値サービスを提供していく。温暖化ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減に向けたカーボンマネジメント事業をベースとして人に優しい実効のある省エネルギーとの最適な組合せの展開を図る。

現在これらの取組みを実施することにより、連結グループでの収益性の向上に向けた計画を鋭意推進中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。したがって継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,807,173	2,084,803	4,891,976	—	4,891,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	6,000	9,300	—	9,300
計	2,810,473	2,090,803	4,901,276	—	4,901,276
セグメント利益又は損失(△)	126,746	255,137	381,884	△40,870	341,013

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業の費用です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,884
「その他」の区分の損失(△)	△40,870
全社費用(注)	△135,794
四半期連結損益計算書の営業利益	205,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,029,354	1,202,165	4,231,519	4,231,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	270	270	270
計	3,029,354	1,202,435	4,231,789	4,231,789
セグメント利益	169,672	141,117	310,790	310,790

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	310,790
全社費用(注)	△82,280
四半期連結損益計算書の営業利益	228,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金をその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成23年8月23日に行い、同日実施いたしました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。